

コロナ休校時における教育委員会の 対応—地域差と階層差に注目して

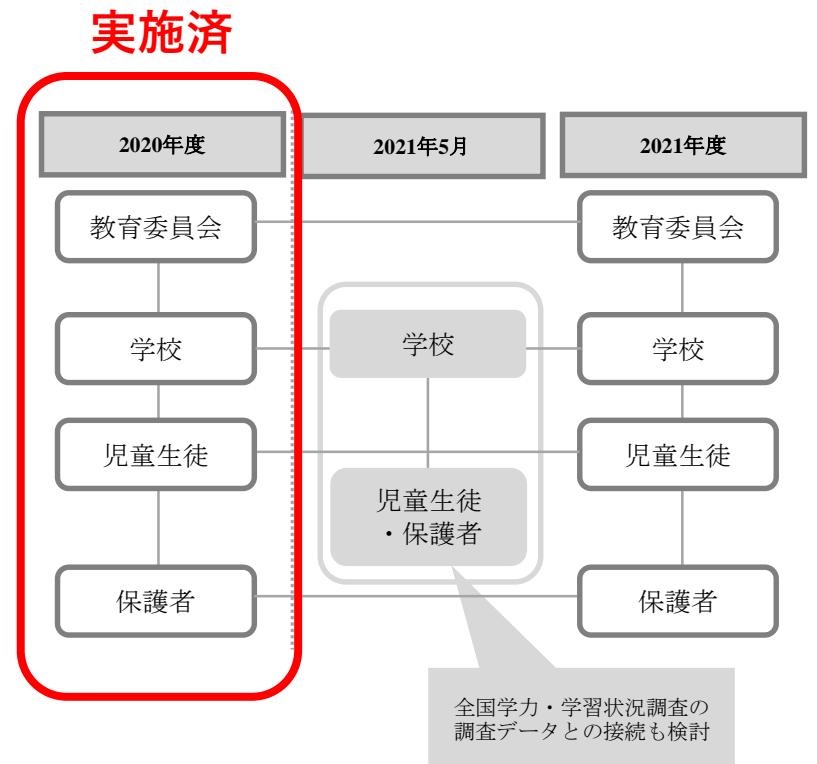
中村高康（東京大学大学院教授）

松岡亮二（早稲田大学准教授）

荻谷剛彦（オックスフォード大学教授）

1. 文科省委託調査の概要

- 「教育委員会」、「学校（小学校・中学校・義務教育学校）」、「児童生徒」、「保護者」の4主体に関する調査。
- それぞれ同一の対象に2時点（2020年度および今年度）で実施するパネル調査。他の政府調査データとも接続予定。



	調査依頼対象	回収サンプル
教育委員会	全国の都道府県教育委員会及び 市区町村等教育委員会	都道府県教育委員会41件 市区町村等教育委員会1,009件
学校	小学校4,030校、中学校4,006校 (国立・私立を含み全国から抽出、それぞれ義務教育学校を含む)	小学校3,190校、中学校3,084校
児童生徒	学校調査対象のうち小学校400校の小学5年生、 中学校360校の中学2年生（各学校原則1クラス対象）	小学生9,053件、中学生9,081件 (学校数ベースでは小学校373校、中学校335校)
保護者	上記児童生徒の保護者	小学生保護者8,712件、中学生保護者8,715件

1. 文科省委託調査の概要

- 調査実施 浜銀総合研究所
- 研究会メンバー
 - 中村高康（東京大学大学院教授）
 - 松岡亮二（早稲田大学准教授）
 - 苅谷剛彦（オックスフォード大学教授）
 - 香川めい（大東文化大学准教授）
 - 多喜弘文（法政大学准教授）
 - 相澤真一（上智大学准教授）
 - 有海拓巳（浜銀総合研究所）

○本日の報告では、教育委員会調査と保護者調査について、98%の児童が公立校に通う小学校に関する結果を用いる。

○データについてはすべて速報値であり、確定値ではないので注意されたい。

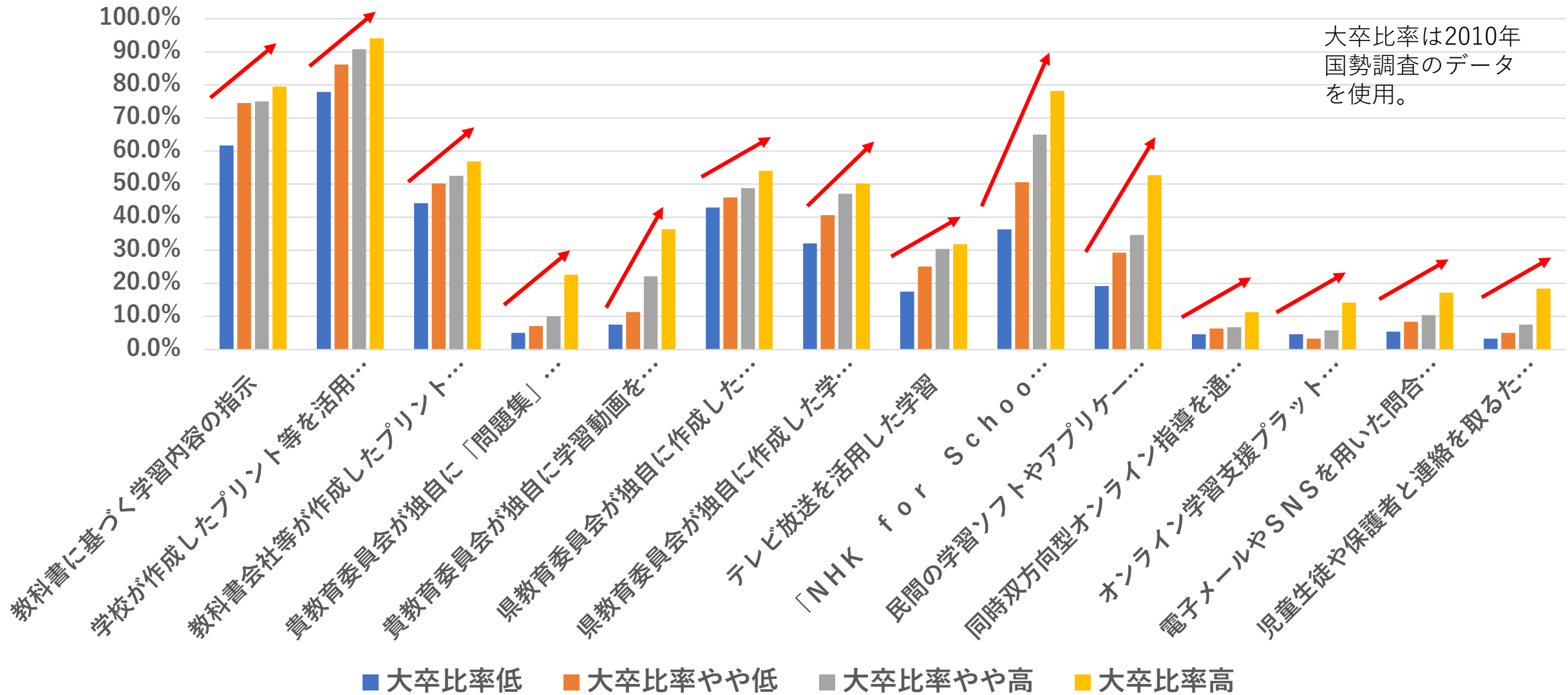
2. 地域別の教委対応状況

教育委員会のコロナ休校時の対応には、内容の強弱があり、しかも地域差がある。

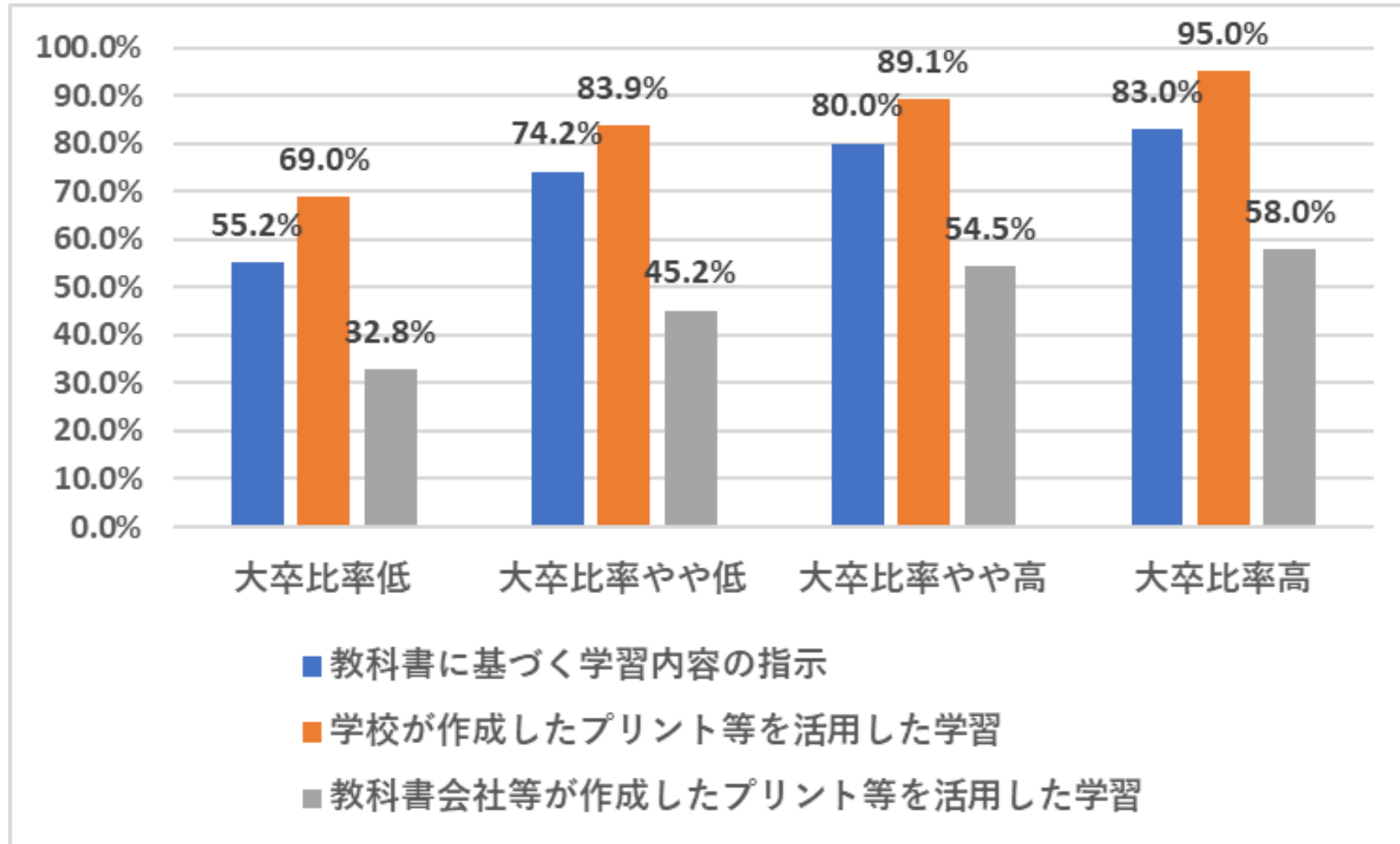
Q4 休業期間中に域内の学校に在籍する児童生徒の自宅等における学習を充実するため、貴教育委員会として主導的な役割を果たしたものの（複数選択）[小学校 八地域別]

小学校		全体	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
教科書に基づく学習内容の指示	紙媒体活用	72.3%	61.8%	66.4%	82.2%	64.7%	73.5%	74.2%	61.7%	78.0%
学校が作成したプリント等を活用した学習		87.1%	72.5%	79.5%	92.0%	89.9%	92.0%	85.5%	85.0%	91.2%
教科書会社等が作成したプリント等を活用した学習		50.8%	36.3%	46.7%	56.0%	46.2%	53.1%	58.1%	48.3%	56.0%
貴教育委員会が独自に「問題集」や「復習シート」等の教材を作成し、配付	教委独自	11.1%	8.8%	6.6%	20.4%	9.2%	11.5%	6.5%	8.3%	6.9%
貴教育委員会が独自に学習動画を作成し、配信		19.2%	11.8%	11.5%	25.3%	31.1%	27.4%	22.6%	10.0%	8.8%
県教育委員会が独自に作成した「問題集」や「復習シート」等の教材の配布		47.9%	51.0%	35.2%	60.4%	34.5%	61.1%	38.7%	51.7%	40.9%
県教育委員会が独自に作成した学習動画の配信		42.4%	38.2%	26.2%	77.8%	28.6%	33.6%	40.3%	46.7%	23.3%
テレビ放送を活用した学習		26.1%	17.6%	16.4%	38.2%	16.8%	24.8%	35.5%	23.3%	27.0%
「NHK for School」や民間の動画コンテンツ等を活用した学習		57.5%	33.3%	37.7%	74.2%	58.8%	68.1%	67.7%	51.7%	54.1%
民間の学習ソフトやアプリケーションを活用した学習		33.9%	17.6%	13.9%	55.1%	27.7%	46.0%	50.0%	25.0%	22.6%
同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習	ICT活用	7.2%	7.8%	4.9%	12.0%	5.9%	7.1%	3.2%	5.0%	5.0%
オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信		7.0%	4.9%	4.9%	15.1%	3.4%	8.8%	4.8%	0.0%	3.1%
電子メールやSNSを用いた問合せ対応や相談受付		10.3%	5.9%	9.0%	17.3%	8.4%	11.5%	11.3%	3.3%	6.9%
児童生徒や保護者と連絡を取るため、学校に対して携帯電話を貸出、配布		8.6%	2.0%	3.3%	12.0%	10.1%	10.6%	11.3%	13.3%	6.9%
上記について特別な対応はしていない、特になし		5.2%	11.8%	10.7%	0.4%	3.4%	0.9%	6.5%	10.0%	5.7%

3. 地域大卒比率別の教委対応状況



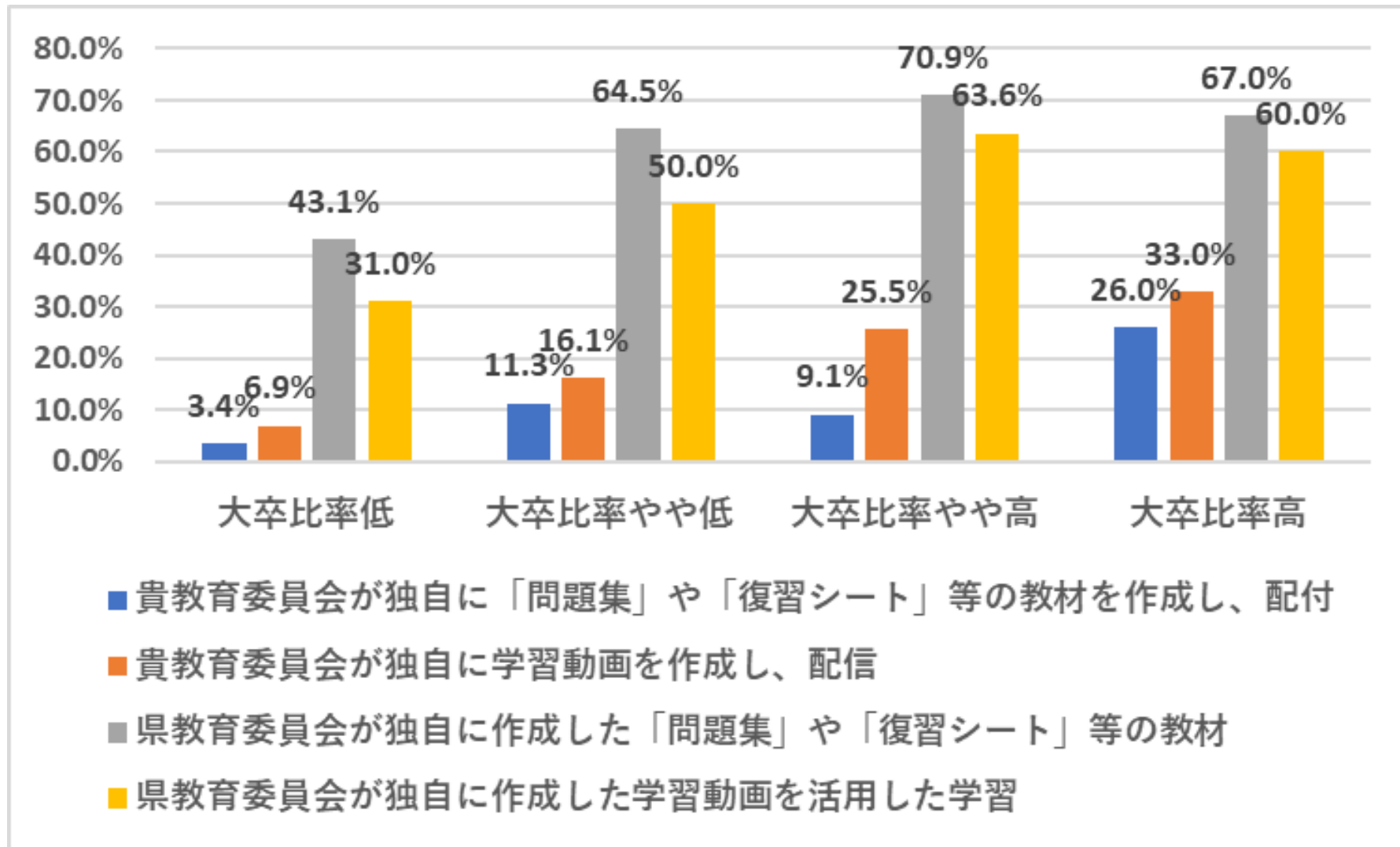
3. 地域大卒比率別の教委対応状況



政令指定都市を除く。
2020年5月感染者100名以上の都道府県のみ。

感染者数の情報はNHK提供データを使用。
大卒比率は2010年国勢調査のデータを使用。

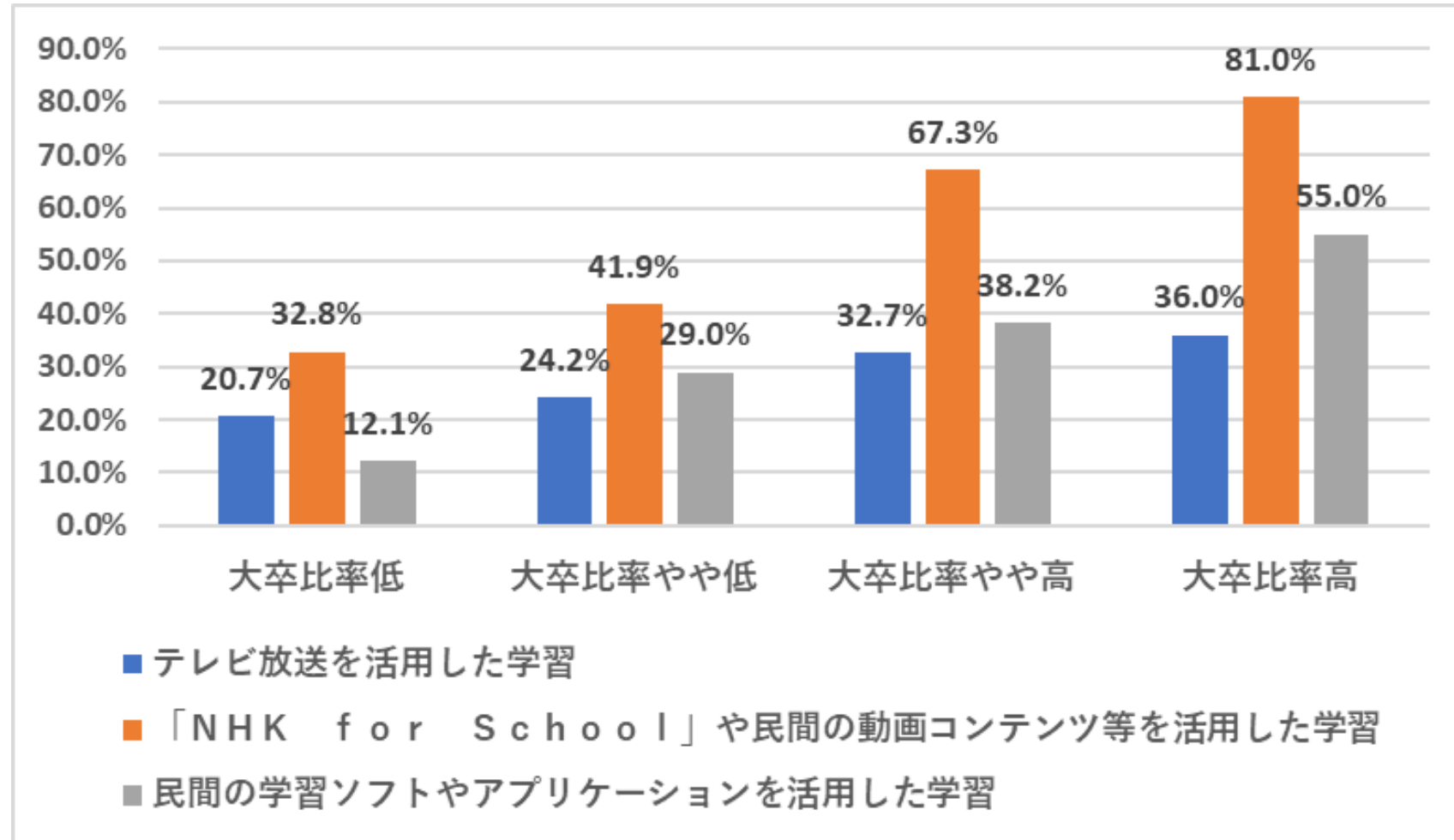
3. 地域大卒比率別の教委対応状況



政令指定都市を除く。
2020年5月感染者100名以上の都道府県のみ。

感染者数の情報はNHK提供データを使用。
大卒比率は2010年国勢調査のデータを使用。

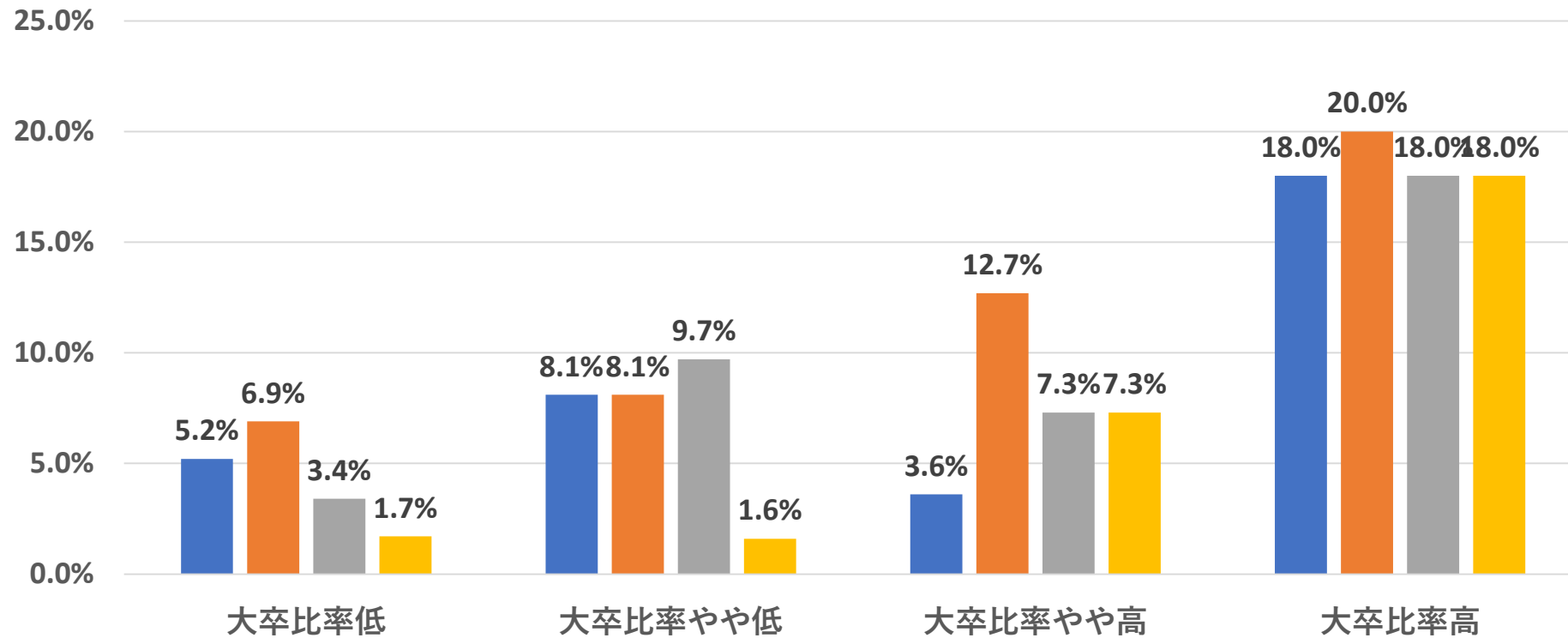
3. 地域大卒比率別の教委対応状況



政令指定都市を除く。
2020年5月感染者100名以上の都道府県のみ。

感染者数の情報はNHK提供データを使用。
大卒比率は2010年国勢調査のデータを使用。

3. 地域大卒比率別の教委対応状況

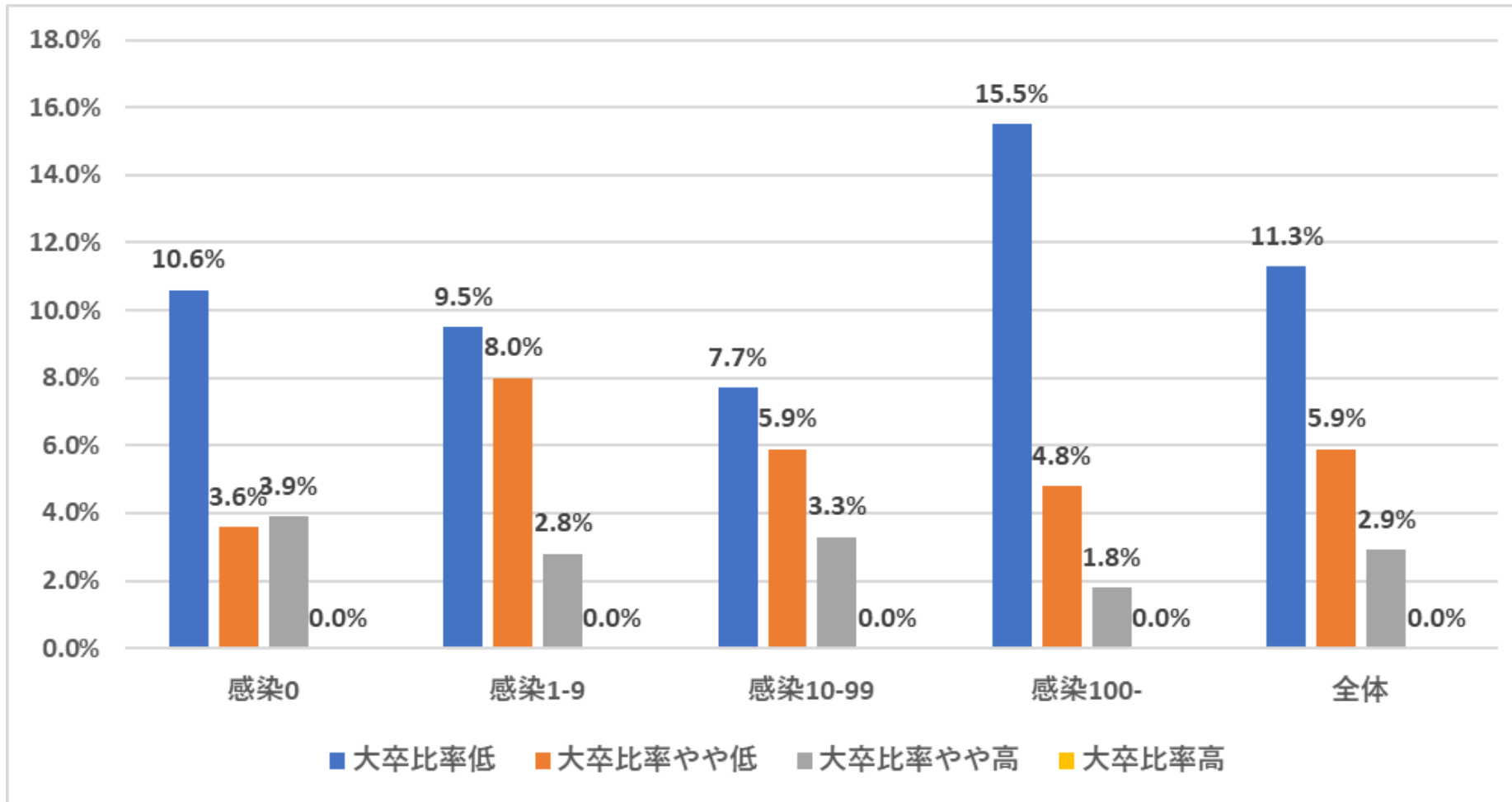


政令指定都市を除く。
2020年5月感染者100名以上の都道府県のみ。

感染者数の情報はNHK提供データを使用。
大卒比率は2010年国勢調査のデータを使用。

- 同時双方向型オンライン指導を通じた家庭学習
- オンライン学習支援プラットフォーム・学習管理システムを活用した課題配信
- 電子メールやSNSを用いた問合せ対応や相談受付
- 児童生徒や保護者と連絡を取るため、学校に対して携帯電話を貸出、配布

3. 地域大卒比率別の教委対応状況



政令指定都市
を除く。

感染者数の情報は
NHK提供データを使用。
大卒比率は2010年
国勢調査のデータ
を使用。

感染状況が同じ程
度のエリア内で比
べても、大卒比率
の高い地域の教委
ほど「対応」して
いる。

「上記について特別な対応はしていない、特にない」

3. 地域大卒比率別の教委対応状況

- 教育委員会のコロナ休校時の対応には、当該地域の大卒比率（＝社会経済的地位）が関連している可能性がある。
- 複数の要因（政令指定都市、感染状況、財政力）を同時に統制したあとでも、14項目中9項目について「大卒比率」と「実施した」の関連が認められた（2項ロジスティック回帰分析）。
- 考えられる仮説としては、大卒比率の高い地域・自治体においては、当該地域の保護者の高い教育への関心・関与に教育委員会の対応が影響を受けている可能性。
- そこで、最後に小学校保護者調査のデータから、教育への関心・関与の学校間格差を確認しておく。➡ガバナンスを議論する前提として理解しておく必要。

4. 保護者の対応の階層差・学校差

Q19 昨年（2020年）の4月～5月ごろ（新型コロナウイルスの感染拡大で多くの学校が臨時休校していた時期）、あなたは以下のようなことを調査対象のお子さんに対してどのくらいしましたか。

「よくあった」家庭の各学校における割合	最小値	最大値	両親大卒※割合との相関
何を学んでいるのかを聞いた	0%	100%	.471**
学習スケジュールを立てるのを手伝った	0%	69%	.462**
オンラインで学習教材を使えるようにした	0%	100%	.545**

※女性の場合、短大・高専を含む。

**は統計的に有意 ($p < 0.01$)。

保護者調査は学校ごとに1クラスを原則として実施したため、休校期間中の保護者の対応について、学校ごとに集計できる。すると「よくあった」が0%の学校もあれば100%の学校もあるなど、学校によって保護者の対応にかなり差がある。しかしそれはランダムにばらついているのではなく、両親大卒割合が高い学校ほど「よくあった」と回答した保護者の割合が高い学校（高い相関）となっている。

4. 保護者の対応の階層差・学校差

Q21 あなたのご家庭では、昨年（2020年）の4月～5月ごろ（新型コロナウイルスの感染拡大で多くの学校が臨時休校していた時期）、調査対象のお子さんに対して、次のことをしていましたか。

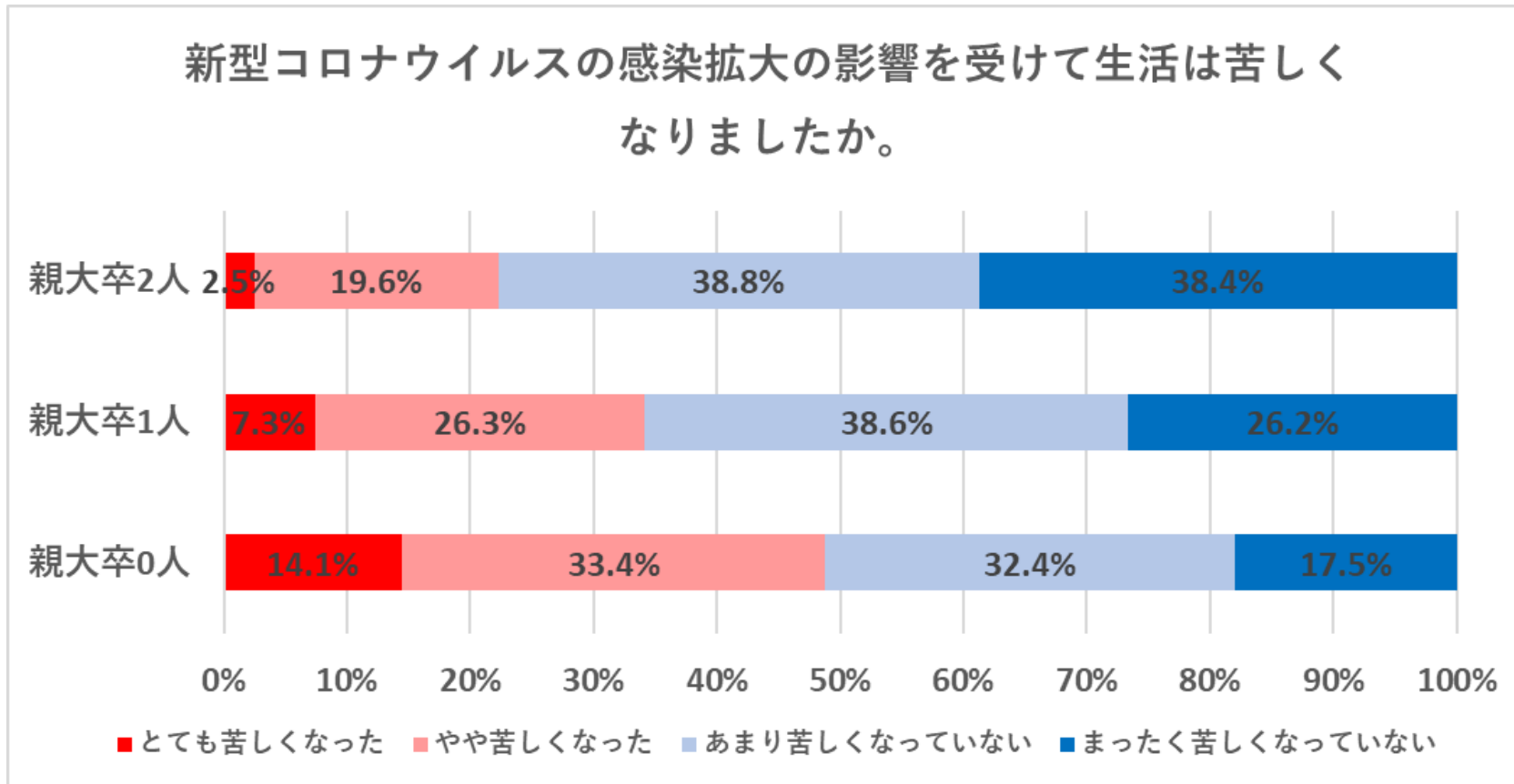
「いつもしていた」家庭の各学校における割合	最小値	最大値	両親大卒*割合との相関
お子さんと学校の勉強のことについて話をしていた	0%	100%	.407**
計画的に勉強するようお子さんに促していた	0%	100%	.463**
お子さんに読書をすすめていた（教科書や参考書、マンガや雑誌は除く）	0%	46%	.341**

※女性の場合、短大・高専を含む。

**は統計的に有意（ $p < 0.01$ ）。

保護者調査は学校ごとに1クラスを原則として実施したため、休校期間中の保護者の対応について、学校ごとに集計できる。すると「いつもしていた」が0%の学校もあれば100%の学校もあるなど、学校によって保護者の対応にかなり差がある。しかしそれはランダムにばらついているのではなく、両親大卒割合が高い学校ほど「いつもしていた」と回答した保護者の割合が高い学校（高い相関）となっている。

4. 保護者の対応の階層差・学校差



各学校における「まったく苦しくなっていない」家庭の割合を出すと0~100%

*欠損値が僅かにあるのと小数点以下を四捨五入してあるので合算は100とならない

- そもそも、コロナの影響を受けている程度も、親学歴によって異なっている。親大卒割合が学校によって異なる以上、学校の対応も変わるし、多様な対応をする学校を複数かかえる教育委員会の対応もそれによって変わると考えられる。

5. まとめ

- 教育委員会のコロナ休校時の対応には、内容の強弱があり、しかも地域差がある。
 - 教育委員会のコロナ休校時の対応には、当該地域の大卒割合が関連している可能性がある。
 - その背景には、保護者の教育への関心・関与の階層差・学校差がある可能性が高い。
 - 実際、コロナ休校時の保護者の関心・関与には明確な階層差・学校差がある。
- ➡公立中心の小学校でも、コロナに限らず様々な面で社会経済的格差に留意が必要。
(中学校についても、データは同じ傾向なので同様)
- ➡保護者の関心・関与（ニーズ）に合わせて「できるところからやる」対応は、社会的に恵まれた地域を結果的に優先することになる可能性がある点に留意が必要。
- ➡地域間・学校間の社会経済的な格差は、教育委員会ガバナンスの議論の前提にすべき